



株主の皆様へ

第75期 中間報告書

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日

株式会社 不動テトラ

証券コード：1813

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第75期中間期の決算を終了いたしましたので、
ここにその概況をご報告申し上げます。

2020年12月

代表取締役社長 奥田眞也



事業概況

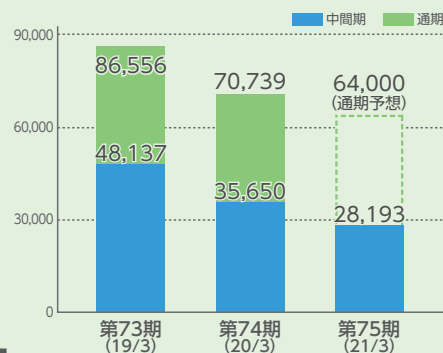
Business Overview

経営環境状況についてお聞かせください。

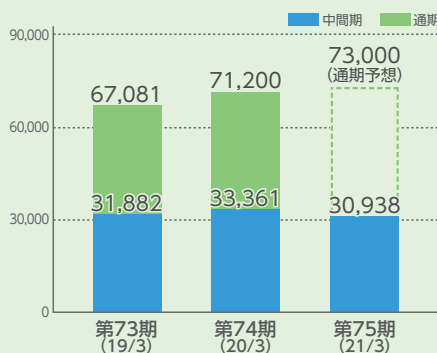
建設業界におきましては、公共建設投資は前年度の補正予算の執行により堅調に推移したものの、民間建設投資は新型コロナウイルス感染症による経済全体の落ち込みにより減少しており、建設投資は総じて弱含みとなりました。

連結財務ハイライト (単位：百万円)

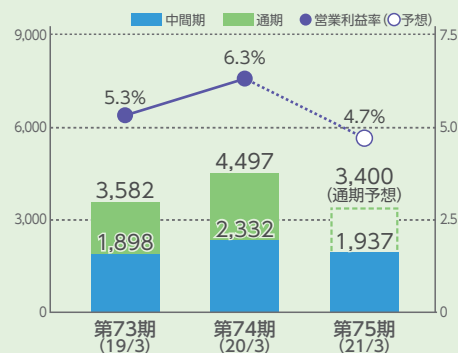
受注高



売上高



営業利益／営業利益率 (単位：%)



Q 当中間期の業績についてお聞かせください。

- A 当社グループの業績につきましては、期初手持高は767億84百万円（前年同四半期比0.6%減）と高水準な状況であるものの受注高は281億93百万円（前年同四半期比20.9%減）、売上高は309億38百万円（前年同四半期比7.3%減）と減収となりました。

また、利益面では減収により、営業利益は19億37百万円（前年同四半期比16.9%減）、経常利益は19億43百万円（前年同四半期比16.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億49百万円（前年同四半期比22.3%減）とそれぞれ減益となりました。

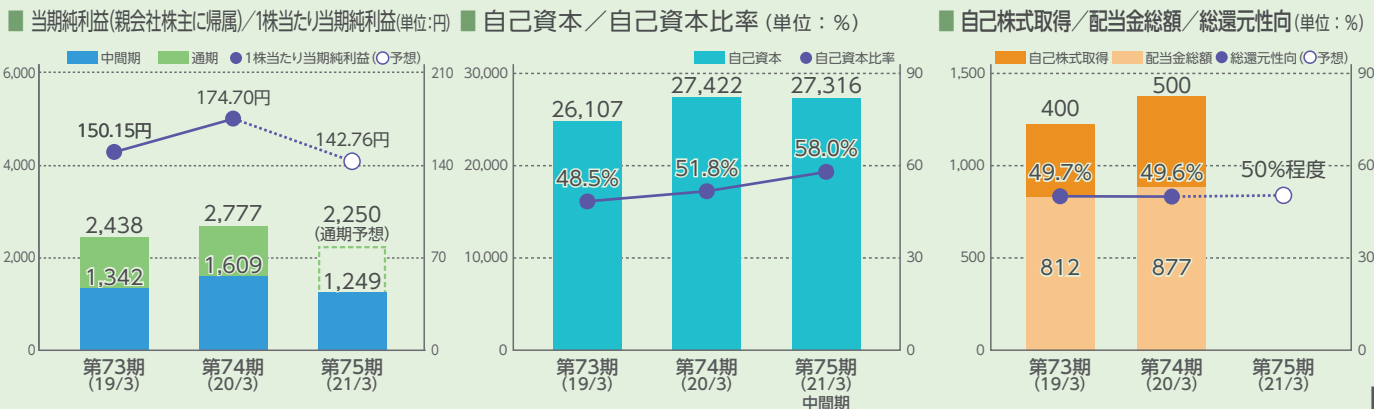
Q 今後の見通しについてお聞かせください。

- A 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が懸念されますが、土木事業及びブロック事業への影響は軽微なものの、地盤改良事業での海外及び国内の民間工事の一部に影響が出る見込みです。

これらの影響を加味し、2021年3月期には売上高730億円、営業利益34億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億50百万円を見込んでおります。

このような状況下であります。当期は中期経営計画の最終年度にあたり、グループ一丸となり目標達成に取り組む、一層の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



トピックス

大型地盤改良機で初めての自動打設システム「GeoPilot®-AutoPile」

大型地盤改良機で初めてとなる自動打設システム「GeoPilot®-AutoPile」（ジオパイロット・オートパイル）を開発し、2020年6月にプレスリリースしました。今回対応したのは深層混合処理工法のCI-CMC工法であり、対応工法は順次拡大する予定です。攪拌軸の貫入・引抜速度、セメントスラリーの吐出量などが適切な値になるように、施工機を自動で制御します。少子高齢化が進む中、将来の担い手確保と生産性の向上を目指して、ICTを活用した技術開発を行っています。

特徴

- | | |
|------------|--|
| ① 操作の簡素化 | 施工中にオペレータが行っていた15種類に及ぶ操作が、4回の画面タッチだけになります。 |
| ② 習熟期間の短縮 | 3年程度かかっていたオペレータの習熟期間を約3分の1に短縮できます。 |
| ③ 確実な品質の提供 | 施工誤差やオペレータの熟練度による品質の差異が少なくなります。 |
| ④ 安全性の向上 | 各種センサーにより施工機の状態を監視し続け、注意喚起や適切な制御を行います。 |

※ GeoPilot®は当社の自動化技術のシリーズ名です。



紹介動画

<https://www.youtube.com/watch?v=LzODD5gbq04>



台風被害の応急復旧に使命感を持って貢献

昨年10月に台風19号の高波等により被災した中日本高速道路(株)管轄、西湘パーキングエリア(下)の破損した既設構造物の撤去や消波ブロック等の災害復旧にあたり、要請に応じて迅速に対応し「西湘バイパス沿岸漁業に多大なる貢献をされた」と感謝状をいただきました。また台風21号がもたらした大雨により被災した東日本高速道路(株)管轄、常磐自動車道の法面1箇所、首都圏中央連絡自動車道の法面2箇所を、夜間の緊急要請にも対応して応急復旧させるとともに、首都圏高速道路網の復旧に貢献することができました。この災害応急復旧対応に「社会的使命である安全で安心な高速道路空間の提供に大きく貢献するものである」と感謝状をいただきました。

◇谷和原管内のり面災害応急復旧工事

事業主体：東日本高速道路株式会社

施工場所：茨城県つくば市、つくばみらい市、
牛久市、稲敷市

◇西湘バイパス 西湘PA(下)災害応急復旧作業

事業主体：中日本高速道路株式会社

施工場所：神奈川県小田原市



首都圏中央連絡自動車道での被災状況



復旧工事完了後

関西国際空港の防災機能強化対策事業に「テトラネオ」が採用

関西国際空港は、アジアと世界を結ぶ西のゲートウェイとして、日本有数の国内・国際線ネットワークを提供する国際拠点空港です。

2018年の台風21号による高潮位の高波により、第1旅客ターミナルをはじめとする空港の主要機能が集中する関空1期島内では、広範囲にわたり大規模な越波・浸水が発生するとともに、空港連絡橋に貨物船が衝突する等、空港全体の機能が長期間停止しました。

こうした被災を受け、今後想定される高波による越流を防ぎ、海水等を浸水させない為の越波防止対策として、消波ブロック設置・嵩上げの実施が決定し、当社のテトラネオが大量に採用されました（南側護岸：20t型、東側護岸：12t型）。2022年3月末の完成を目指しています。



事業主体：関西エアポート株式会社
施工場所：大阪府泉佐野市

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

科 目	2020年3月31日現在	2020年9月30日現在
(資 産 の 部)		
流動資産	42,320	36,396
現金及び預金	8,879	11,659
受取手形・完成工事未収入金等	27,147	17,502
未成工事支出金等	1,002	1,573
その他	5,384	5,726
貸倒引当金	△92	△63
固定資産	10,612	10,711
有形固定資産	6,512	6,780
無形固定資産	574	715
投資その他の資産	3,526	3,216
投資その他の資産	3,628	3,318
貸倒引当金	△102	△102
資産合計	52,932	47,108
(負 債 の 部)		
流動負債	23,543	18,018
支払手形・工事未払金等	14,584	11,508
短期借入金	3,000	—
未成工事受入金等	2,230	4,427
その他	3,730	2,083
固定負債	1,611	1,408
負債合計	25,154	19,426
(純 資 産 の 部)		
株主資本	27,691	27,574
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	8,570	8,943
自己株式	△636	△1,125
その他の包括利益累計額	△269	△258
非支配株主持分	356	365
純資産合計	27,778	27,682
負債純資産合計	52,932	47,108

連結損益計算書(要旨)

科 目	2019年4月 1日から 2019年9月30日まで	2020年4月 1日から 2020年9月30日まで
売上高	33,361	30,938
完成工事高	31,306	29,181
兼業事業売上高	2,055	1,757
売上原価	27,643	25,684
完成工事原価	26,420	24,844
兼業事業売上原価	1,223	840
売上総利益	5,718	5,254
完成工事総利益	4,886	4,337
兼業事業総利益	832	916
販売費及び一般管理費	3,386	3,316
営業利益	2,332	1,937
営業外収益	82	62
営業外費用	83	56
経常利益	2,332	1,943
特別利益	10	—
特別損失	6	41
税金等調整前四半期純利益	2,336	1,902
法人税、住民税及び事業税	447	332
法人税等調整額	268	309
四半期純利益	1,621	1,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,609	1,249

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	2019年4月 1日から 2019年9月30日まで	2020年4月 1日から 2020年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,905	9,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108	△1,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,246	△4,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,262	2,783
現金及び現金同等物の期首残高	12,369	8,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,108	11,651

※記載金額は百万円単位で表示しております。なお、単位未満については、四捨五入しております。

Company Information

会社概要

商号	株式会社不動テトラ 英文表記：Fudo Tetra Corporation
創立	1947年1月28日
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町7番2号
資本金	50億円
上場金融商品取引所	東京証券取引所 第1部
従業員数	796名(連結895名)
事業所	本社(東京都中央区日本橋小網町7番2号) [本店] 東京本店(東京都中央区) 北海道支店(札幌市) 東北支店(仙台市) 北関東支店(さいたま市) 千葉支店(千葉市) 横浜支店(横浜市) 北陸支店(新潟市) 中部支店(名古屋市) 大阪支店(大阪市) 中国支店(広島市) 四国支店(高松市) 九州支店(福岡市) [営業所および事務所] 国内18箇所 海外 2箇所(ホーチミン駐在員事務所、 ジャカルタ駐在員事務所) [研究所] 総合技術研究所(土浦市)
主な子会社	株式会社ソイルテクニカ Fudo Construction Incorporated 高橋秋和建設株式会社 株式会社三柱 福祉商事株式会社

※当社は2020年10月1日をもって、持株会社として愛知ベース工業株式会社の株式を保有する株式会社ABホールディングス、株式会社BASE・ECO及び日本土質試験センター株式会社の株式を取得し、それぞれ当社グループに加入しました。

ホームページのご案内

当社の事業、技術のご紹介のほか、IR情報、イベント情報等、さまざまな情報を発信しています。ぜひご活用ください。

不動テトラ

検索

<https://www.fudotetra.co.jp/>



取締役

代表取締役会長	竹原 有二
代表取締役社長	奥田 眞也
取締役	中西 勉
取締役	細坂晋一郎
取締役	大林 淳
取締役	北川 昌一
取締役	大沢 真理 (社外取締役)
取締役(常勤監査等委員)	廣谷 信行
取締役(監査等委員)	永田 靖一 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	寺澤 進 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	黒田 清行 (社外取締役)

※社外取締役 大沢真理、永田靖一、寺澤進、黒田清行の4氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

執行役員

執行役員副社長	森川 雅行	建設事業管掌
執行役員副社長	河崎 和明	建設事業管掌
常務執行役員	中西 勉	ブロック環境事業本部長
常務執行役員	細坂晋一郎	土木事業本部長
常務執行役員	大林 淳	地盤事業本部長
常務執行役員	北川 昌一	管理本部長
常務執行役員	山崎 政俊	建設事業管掌
常務執行役員	濱野 尚則	九州支店長
常務執行役員	小林 弘樹	中部支店長
執行役員	竹内 利夫	建設事業管掌
執行役員	錦織和紀郎	ブロック環境事業本部副本部長 兼 技術部長
執行役員	平野 博明	安全品質環境本部長
執行役員	岡村 元嗣	大阪支店長
執行役員	只野 秋彦	東京本店長
執行役員	川口 明則	土木事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	米谷 清	土木事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	青野 丈児	東北支店長
執行役員	川地 洋治	管理本部総務人事部長
執行役員	根岸 保明	地盤事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	新山 千尋	経営企画部長
執行役員	三浦久美子	地盤事業本部副本部長 兼 管理部長
執行役員	野内 勇人	地盤事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	佐藤 敬	九州支店副支店長



株式の状況

発行可能株式総数	27,255,910株
発行済株式の総数	15,582,759株（自己株式906,763株を除く）
株主数	19,773名

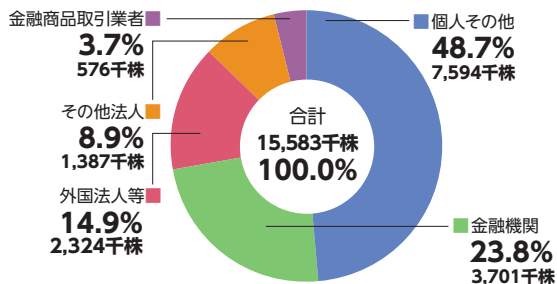
大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,012	6.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	491	3.2
日本製鉄株式会社	406	2.6
MSIP CLIENT SECURITIES	406	2.6
日鉄鉱業株式会社	341	2.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	336	2.2
岩崎 泰次	285	1.8
不動産テラ協力会社持株会	268	1.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	222	1.4
山内 正義	222	1.4

※1 自己株式907千株を除く上位10名の株主を記載しております。

※2 出資比率は自己株式を控除し計算しております。

所有者別株式分布状況



※自己株式907千株は含んでおりません。

その他株式に関する事項

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月中

定時株主総会基準日

3月31日

期末配当基準日

3月31日

中間配当基準日

9月30日

单元株式数

100株

株主名簿管理人および特別口座の管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

東京都府中市日鋼町1-1

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-232-711

公告方法

電子公告の方法により当社ホームページに掲載して行います。

<https://www.fudotetra.co.jp/>

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。



株式会社 不動テトラ

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7番2号
TEL.03-5644-8500 FAX.03-5644-8510



環境保全のため、「FSC® 認証紙」と「植物油インキ」を使用して印刷しています。